

# 平成23年度 市町村決算の概要

総務部市町村振興課  
平成24年10月3日

## 1 普通会計決算

○歳入・歳出とも3年ぶりに減少 ○経常収支比率が4年ぶりに上昇(県平均=90.6%)

- ・地方債現在高は6年連続して減少、積立金現在高は7年連続して増加
- ・各経済対策関連の交付金の減少などにより、国庫支出金が減少
- ・実質的な交付税(地方交付税+臨時財政対策債発行可能額)は、公債費算入額の増により地方交付税が増加したものの、臨時財政対策債の減により、減少している

○市町村財政は、国への依存体質が高い状況が継続している(依存財源比率62.4%)

○今後の経済動向は予断を許さず、国の財政運営は社会保障と税の一体改革関連法案が成立したものの、先行きは不透明な状況である。各団体とも持続可能な財政基盤の確立を目指し、人件費を始めとした経常的経費の一層の見直しに取組むなど、引き続き堅実な財政運営を行う必要がある

### (1) 決算収支

- ・実質収支の額は過去最大となった22年度と比較して182百万円減少したものの、全団体とも引き続き黒字。

(単位:百万円)

項目	23年度	22年度	増減額	備考
実質収支	16,276	16,458	▲ 182	全団体が黒字

### (2) 歳入決算額

- ・歳入決算額は、地方交付税や繰入金などが増加したが、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の減により地方債が減少、また、各経済対策関連の交付金の減などによる国庫支出金の減少により、3年ぶりに減少。

(単位:百万円、%)

項目	23年度	22年度	増減額等	増減率	備考
総額	541,028	550,314	▲ 9,287	▲ 1.7	3年ぶりに減少
うち地方税	152,180	151,949	231	0.2	
うち地方交付税	148,827	145,967	2,860	2.0	公債費算入額の増など
うち国庫支出金	81,628	85,751	▲ 4,122	▲ 4.8	経済対策関連の交付金や普通建設事業費支出金の減など
うち県支出金	36,044	38,087	▲ 2,043	▲ 5.4	普通建設事業費支出金の減など
うち繰入金	4,564	2,917	1,647	56.5	財政調整基金や減債基金等からの繰入れの増など
うち地方債	49,778	57,555	▲ 7,777	▲ 13.5	臨時財政対策債の減など
うち臨時財政対策債	20,001	26,083	▲ 6,082	▲ 23.3	
うち旧合併特例事業債	13,580	14,101	▲ 520	▲ 3.7	
自主財源比率	37.6%	36.5%	1.1%	-	
依存財源比率	62.4%	63.5%	▲ 1.1%	-	
実質的な地方交付税	170,783	173,249	▲ 2,466	▲ 1.4	臨時財政対策債の減

実質的な地方交付税とは、「地方交付税+臨時財政対策債発行可能額」なので、発行額とは整合しない。

注)各欄の数字は、四捨五入の関係で相互に整合しない場合あり。

### (3) 歳出決算額

- ・歳出決算額は、子ども手当や障がい者自立支援給付費などにより扶助等が増加したが、積立金や普通建設事業費の減により投資的経費が減少したため、3年ぶりに減少。

(単位:百万円、%)

項目	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
総額	522,453	529,367	▲ 6,915	▲ 1.3	3年ぶりに減少
義務的経費	283,622	279,112	4,510	1.6	
人件費	101,878	102,448	▲ 570	▲ 0.6	職員給及び退職金総額(▲1,746,100千円)、議員共済負担金等(1,225,662千円)
扶助費	108,360	103,786	4,574	4.4	子ども手当や障がい者自立支援給付費の増など
公債費	73,385	72,878	506	0.7	
投資的経費	74,903	80,933	▲ 6,031	▲ 7.5	
普通建設事業費	73,656	80,526	▲ 6,869	▲ 8.5	地域情報通信基盤整備事業(宇佐市)の終了など
災害復旧事業費	1,246	408	839	205.7	
その他の経費	163,928	169,322	▲ 5,394	▲ 3.2	
うち物件費	57,638	54,932	2,705	4.9	子宮頸がん等ワクチン接種事業の増など
うち積立金	14,041	21,594	▲ 9,522	▲ 44.2	財政調整基金や減債基金等への積立の減など

注)各欄の数字は、四捨五入の関係で相互に整合しない場合あり。

#### (4) 主な財政指標

- ・ 経常収支比率は経常一般財源のうち、臨時財政対策債の減少などにより、1.2ポイント上昇(4年ぶりに上昇)。  
(単位: %、ポイント)

項目	23年度	22年度	増減	備考
経常収支比率	90.6	89.4	1.2	4年ぶりに上昇
実質公債費比率	9.8	10.5	▲ 0.7	3年連続で低下

#### (5) 将来にわたる財政負担

- ・ 地方債現在高は6年連続して減少。また、積立金現在高は7年連続して増加。

(単位: 百万円、%)

項目	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
地方債現在高	582,886	597,575	▲ 14,689	▲ 2.5	6年連続で減少
積立金現在高	175,819	164,083	11,736	7.2	7年連続で増加

## 2 健全化判断比率及び資金不足比率

○22年度に引き続き、健全化判断比率・資金不足比率ともに、早期健全化基準・経営健全化基準を上回る団体・事業はなかった。

- ・ 県内市町村では、実質赤字及び連結実質赤字が生じている団体はなかった。また、資金不足が生じている公営企業会計もなかった。

#### (1) 実質赤字比率

(単位: %、ポイント)

23年度 (県計)	22年度 (県計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)実質黒字額	備考
—	—	—	財政規模に応じ、 11.25~15.00	20	▲ 5.10	全団体に 実質赤字額なし

#### (2) 連結実質赤字比率

(単位: %、ポイント)

23年度 (県計)	22年度 (県計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)連結実質黒字額	備考
—	—	—	財政規模に応じ、 16.25~20.00	30	▲ 14.75	全団体に 連結実質赤字額なし

#### (3) 実質公債費比率

(単位: %、ポイント)

23年度 (県計)	22年度 (県計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	備考
9.8	10.5	▲ 0.7	25	35	前年度比で16団体が低下、 全団体が早期健全化基準未満

#### (4) 将来負担比率

(単位: %、ポイント)

23年度 (県計)	22年度 (県計)	増減	早期健全化基準	備考
42.9	55.3	▲ 12.4	350	前年度比で16団体が低下、全団体が早期健全化基準未満

#### (5) 資金不足比率(公営企業会計毎)

- ・ 資金不足が生じている公営企業会計はない。

### 3 地方公営企業決算

○収支が赤字となった事業数は前年同数(5事業:下水道事業1、病院事業2、交通事業1、駐車場事業1)であるが、総収支は、黒字となっている。

#### (1) 事業数及び職員数

- ・事業数は、106事業で、津久見市宅地造成(その他)事業廃止に伴い、22年度より1事業減少。
- ・職員数は、2,025人で、22年度より2人減少。

(単位:事業、人)

項目	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
事業数	106	107	▲ 1	▲ 0.9	宅地造成(▲1)
職員数	2,025	2,027	▲ 2	▲ 0.1	病院(+35)、上水道(▲13)、下水道(▲11)、介護サービス(▲11)

#### (2) 決算規模

- ・決算規模は、83,978百万円で、建設投資額等の減少に伴い、12億2千9百万円減少。

(単位:百万円)

項目	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
決算規模	83,978	85,207	▲ 1,229	▲ 1.4	3年連続で減少

#### (3) 経営状況

- ・総収支は、26億37百万円で、22年度より6億73百万円減少したものの、黒字。

(単位:百万円)

項目	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
経営状況					
収支額	2,637	3,310	▲ 673	▲ 20.3	赤字は5事業
不良債務(法適用)	0	0	0	—	不良債務の生じている事業はない
繰上充用金(法非適用)	113	143	▲ 30	▲ 21.0	繰上充用金の生じている事業数は2事業

#### (4) 企業債現在高

- ・企業債現在高は、319,897百万円で、16年度(3,583億5,800万円)をピークに7年連続で減少。

(単位:百万円)

項目	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
企業債現在高	319,897	327,528	▲ 7,631	▲ 2.3	下水道(▲6,084)、上水道(▲3,927)、病院(+3,519)

#### (5) 建設投資額

- ・建設投資額は、22,076百万円で、22年度より13億75百万円減少。

(単位:百万円)

項目	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
建設投資額	22,076	23,451	▲ 1,375	▲ 5.9	病院(+2,793)、上水道(▲2,836)、下水道(▲981)

(問い合わせ先)  
 大分県総務部市町村振興課  
 財政班 寺川  
 (普通会計決算 : 三城)  
 (健全化判断比率等: 田畑)  
 (地方公営企業決算: 近藤)  
 電話:097-506-2415  
 (県庁内線2414)